

平成16年3月期 第3四半期業績の概況（個別）

平成16年2月6日

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）
 コード番号 4290 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.prestigein.com/>)

代表者 代表取締役 玉上 進一
 問合せ先責任者 経営企画チーム 西田 直弘 TEL (03) 5354-7800

1. 四半期業績の概況の作成等にかかる事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 中間財務諸表作成基準
 ・会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ・中間決算等と異なる会計処理の方法 : 無
 公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無

2. 平成16年3月期第3四半期の業績概況（平成15年4月1日～平成15年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期（四半期） 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第3四半期	4,384	(23.4)	202	(229.9)	158	(173.5)	138	(446.3)
15年3月期第3四半期	3,551	(12.8)	61	(-)	58	(-)	25	(-)
(参考)15年3月期	4,848		219		191		131	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
16年3月期第3四半期	10,342	15	-	-
15年3月期第3四半期	1,893	16	1,891	88
(参考)15年3月期	9,853	76	-	-

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期増減率を示しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、15年3月期及び16年3月期第3四半期において、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年3月期第3四半期末	2,709		880		32.5	65,974	04	
15年3月期第3四半期末	2,163		672		31.1	50,412	93	
(参考)15年3月期末	1,938		733		37.8	54,977	90	

3. 平成16年3月期の個別業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	5,800	180	210	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15,737円 41銭

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があることをご承知おき下さい。

4. 第3四半期財務諸表

第3四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		489,457		261,303	
2. 売掛金		572,063		505,413	
3. たな卸資産		4,282		7,985	
4. 短期貸付金		121,780		171,244	
5. 繰延税金資産		115,395		107,227	
6. その他		69,180		79,504	
貸倒引当金		6,265		1,000	
流動資産合計		1,365,894	50.4	1,131,677	58.4
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1)建物		427,851		39,097	
(2)構築物		42,633		-	
(3)車両運搬具		6,547		51	
(4)工具、器具及び備品		75,194		93,178	
(5)建設仮勘定		-		11,200	
有形固定資産合計		552,227	20.4	143,528	7.4
2. 無形固定資産		200,723	7.4	100,952	5.2
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		80,138		71,279	
(2)関係会社株式		180,103		166,603	
(3)関係会社長期貸付金		154,308		158,677	
(4)敷金及び保証金		95,351		96,607	
(5)その他		149,950		107,205	
貸倒引当金		69,041		37,613	
投資その他の資産合計		590,811	21.8	562,759	29.0
固定資産合計		1,343,761	49.6	807,240	41.6
資産合計		2,709,656	100.0	1,938,918	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		374,825		259,833	
2. 短期借入金	3	112,000		220,058	
3. 未払金		118,619		64,968	
4. 未払費用		83,931		107,679	
5. 未払法人税等		1,717		2,290	
6. 前受金		542,326		387,854	
7. 預り金		73,364		66,174	
8. 賞与引当金		22,500		-	
9. その他	2	78,185		25,248	
流動負債合計		1,407,470	51.9	1,134,106	58.5
固定負債					
1. 長期借入金		380,000		-	
2. 長期未払金		32,875		66,268	
3. 退職給付引当金		8,755		4,918	
固定負債合計		421,630	15.6	71,186	3.7
負債合計		1,829,100	67.5	1,205,293	62.2
(資本の部)					
資本金		809,476	29.9	809,200	41.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		793,351		793,075	
資本剰余金合計		793,351	29.3	793,075	40.9
利益剰余金					
1. 第3四半期(当期)未処理損失		689,593		827,598	
利益剰余金合計		689,593	25.5	827,598	42.7
その他有価証券評価差額金		32,678	1.2	41,051	2.1
資本合計		880,555	32.5	733,625	37.8
負債及び資本合計		2,709,656	100.0	1,938,918	100.0

第3四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売 上 高		4,384,220	100.0	4,848,938	100.0
売 上 原 価		3,471,416	79.2	3,743,344	77.2
売 上 総 利 益		912,803	20.8	1,105,593	22.8
販売費及び一般管理費		710,350	16.2	885,658	18.3
営 業 利 益		202,453	4.6	219,934	4.5
営業外収益	1	27,237	0.6	15,954	0.3
営業外費用	2	70,855	1.6	44,047	0.9
経 常 利 益		158,834	3.6	191,842	3.9
特 別 利 益	3	2,445	0.1	-	-
特 別 損 失	4	29,901	0.7	32,564	0.6
税引前第3四半期(当期)純利益		131,378	3.0	159,277	3.3
法人税、住民税及び事業税		1,540	0.0	2,558	0.1
法 人 税 等 調 整 額		8,167	0.2	25,230	0.5
第 3 四 半 期 (当 期) 純 利 益		138,005	3.2	131,488	2.7
前 期 繰 越 損 失		827,598		959,087	
第3四半期(当期)未処理損失		689,593		827,598	

第3四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第3四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～38年 構築物 10～20年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(2)無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき5年間で均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～15年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(2)無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>

期 別 項 目	当第3四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、発生しておりません。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...外貨建取引、 外貨建債権 債務及び予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引による為替相場等の変動によるリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(追加情報) 為替予約等については、従来、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っていましたが、当事業年度から振当処理を行っておりません。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

期 別 項 目	当第3四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
	(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約等 と、ヘッジ対象の外貨建取 引、外貨建債権債務及び予 定取引との相関性を検討す ることにより行っております。	(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左
6. その他第3四半期財務 諸表（財務諸表）作成 のための基本となる重 要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によっ ております。 ————— —————	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)自己株式及び法定準備金 取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株 式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準」(企業 会計基準第1号)を適用して おります。これによる当事 業年度の損益に与える影響 はありません。 なお、財務諸表等規則の 改正により、当事業年度に おける貸借対照表の資本の 部及び連結剰余金計算書に ついては、改正後の財務諸 表等規則により作成してお ります。 (3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当 り当期純利益に関する会計 基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1 株当たり当期純利益に関す る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 4号 平成14年9月25日)を 適用しております。なお、 本会計基準及び適用指針の 適用に伴う影響はありませ ん。

注 記 事 項

(第3四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)	前事業年度 (平成15年 3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 210,804千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 244,102千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 _____
3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。	3 当座貸越契約 同左
当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,000,000千円	当座貸越極度額 1,000,000千円 借入実行残高 220,058千円 差引額 779,941千円

(第3四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,441千円 為替差益 15,918千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,478千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,047千円 貸倒引当金繰入額 31,563千円 事務所移転費用 26,150千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,654千円
3 特別利益のうち主要なもの 設備導入補助金 2,100千円	3 _____
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 18,714千円 特別退職金 11,186千円	4 特別損失のうち主要なもの 訴訟関連費用 19,981千円 特別退職金 12,583千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 35,431千円 無形固定資産 25,163千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 47,825千円 無形固定資産 30,597千円

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
該当事項はありません。	同左